

訪問面接方式による科学技術に関する意識調査の結果について

科学技術政策研究所では、2011年7月に訪問面接方式による科学技術に関する意識調査を実施しました。今回の調査では、科学技術の話題に対する関心など、これまで内閣府等で実施されていた意識調査で用いられていた質問のほかに、福島第1原子力発電所の事故に関する意識についても質問を行っています。取り急ぎ、単純集計の結果を取りまとめましたので、ここに紹介いたします。

- 1 調査目的** 国民の科学技術に対する意識や理解度を把握する。特に、過去の世論調査等で使用された質問と同等の質問項目を用いることにより、国民の科学技術に対する意識の変化を把握する。
- 2 調査方法** 調査員による個別面接聴取法
なお、調査は、調査実施機関が募った調査依頼者からの質問項目を複合させて行うオムニバス方式で実施。
- 3 調査時期** 2011年7月21日(木)～7月31日(日)
- 4 調査対象**
 - (1) 母集団 全国20歳以上の者
 - (2) 調査地点の選定 全国を地域と都市規模で層化し、無作為抽出した100地点
 - (3) 抽出方法 性別・年齢層別の割当表に基づく確率標本抽出法
(各地点では、調査員の恣意性を排除し、スタート点から道に沿って3軒おきの世帯訪問によるランダム・ウォークにより、性別・年齢層別の割当表に沿った個人抽出を遂行。)
 - (4) 目標回収数 1,000人(各地点10人×100地点)
 - (5) 有効回収数 1,010人(1,000人+予備10人)

5 性・年代別の有効回収数

	総数(人)	男(人)	女(人)	男(%)	女(%)
20～29歳	135	70	65	6.9	6.4
30～39歳	185	92	93	9.1	9.2
40～49歳	152	81	71	8.0	7.0
50～59歳	166	81	85	8.0	8.4
60～69歳	174	85	89	8.4	8.8
70歳以上	198	81	117	8.0	11.6
計	1,010	490	520	48.5	51.5

- 6 調査実施機関** 社団法人 新情報センター

7 質問項目および掲載頁

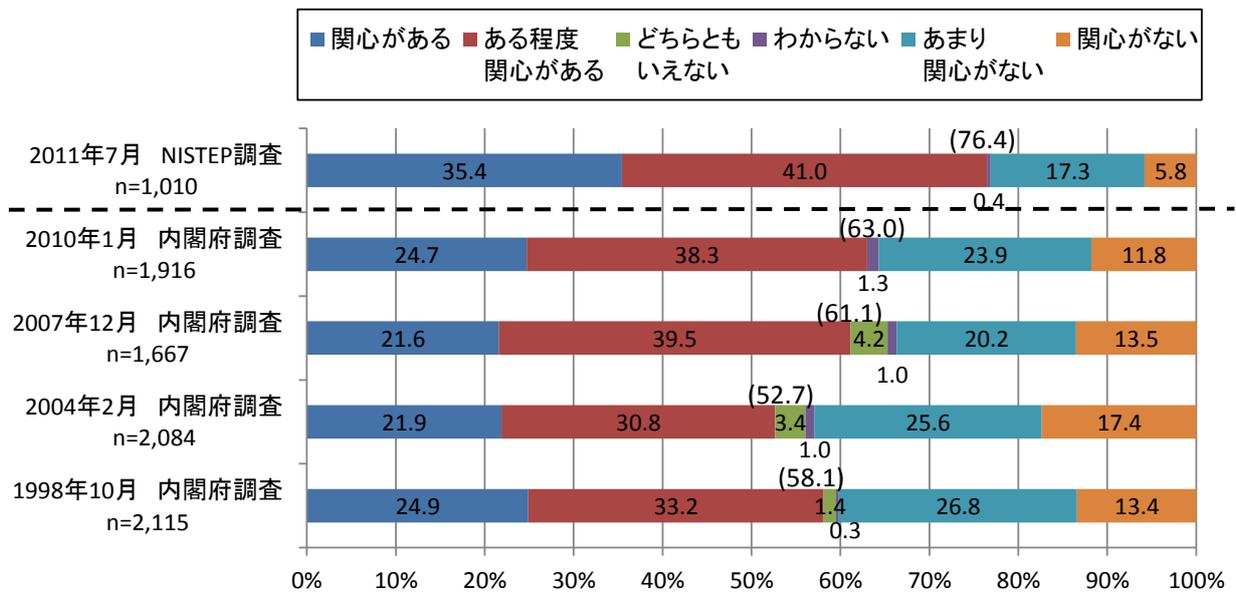
(1) 科学技術に対する関心度(Q1)	P3
(2) 科学技術に対する評価(Q2)	P4
(3) 科学者や技術者に対する信頼(Q3(1)、(2))	P5,6
(4) 科学的な思考力(Q4(1))	P7
(5) 科学技術の基礎的概念理解度(Q4(2))	P8
(6) 科学技術に対する期待(Q5)	P10
(7) 今後のエネルギー政策に対する認識(Q6)	P11
(8) 太陽光発電の利用に対する考え方(Q7)	P12
(9) 福島第1原子力発電所の事故に対する不安(Q8)	P13
(10) 原発の事故に関して不安を感じている人の不安要因(Q9(1))	P14
(11) 原発の事故に関して不安を感じていない人の不安を感じない理由(Q9(2))	P15
(12) 原発の事故に関する科学者・学会等による意見表明の有無(Q10(1))	P16
(13) 原発の事故に関する科学者・学会等による意見表明を聞いてみたい者の割合(Q10(2))	P17
(14) 科学者等からの情報発信の適切な方法(Q10(3))	P18
(15) 大規模災害などの緊急時にとるべき対策(Q11)	P19
(16) 災害対策強化のために力を入れるべきと思う研究(Q12)	P20
(17) 今後の原子力発電の利用に対する考え方(Q13)	P21

注意:以下に示す図では、科学技術政策研究所で2011年7月に行った面接調査の回答数を1,010人(70歳以上を含む)としている図と、回答者の年齢を69歳までに制限して812人としている図(補正值)がある。これは、過去に実施されている調査の調査対象者が69歳までのものがあり、その調査結果との比較を適切に行えるようにしているためである。

(1) 科学技術に対する関心度

今回の調査(2011年7月調査)では、科学技術のニュースや話題に関心がある(「関心がある」+「ある程度関心がある」)者の割合が76.4%となり、これまで内閣府が実施していた世論調査で最も高い値であった63.0%(2010年1月調査)を大きく上回る結果となっている。

図1 科学技術に対する関心度(Q1)



注: 1) 調査では、「まず初めに、科学技術に対する関心についてお伺いします。」と前書きした上で、「あなたは、科学技術についてのニュースや話題に関心がありますか。この中から1つだけお答えください。」と聞いている。

2) 選択肢は、「関心がある」、「ある程度関心がある」、「わからない」、「あまり関心がない」の4つを提示し、提示した選択肢のいずれでもない場合は「わからない」に位置づけている。

3) 内閣府の調査は、内閣府が数年おきに実施している「科学技術と社会に関する世論調査」の結果である。

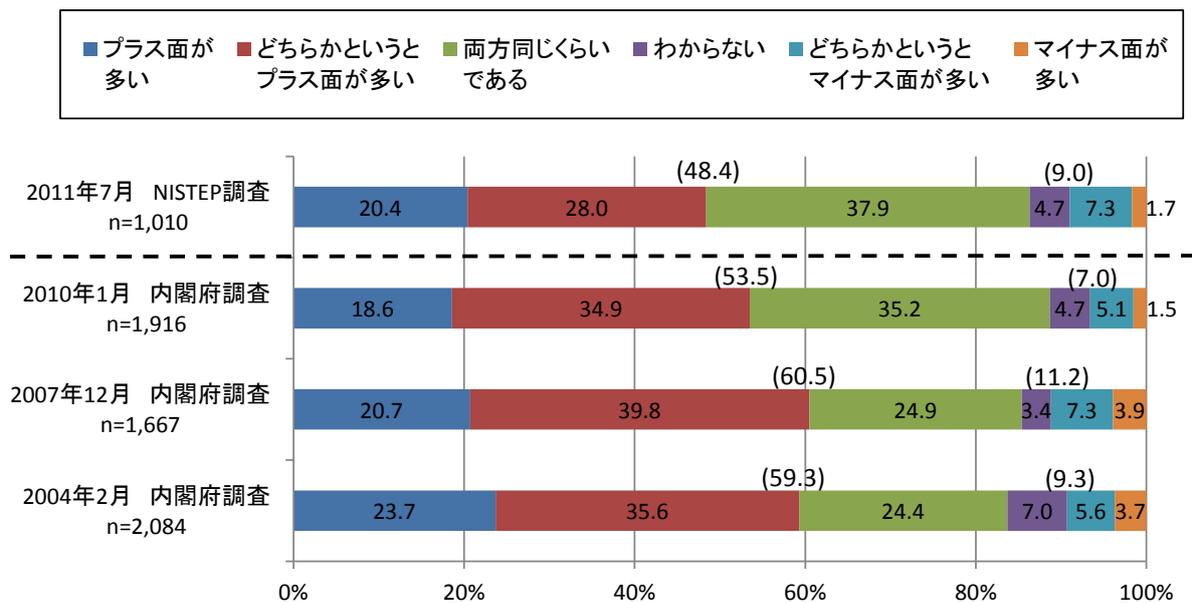
4) 内閣府が2007年まで実施していた世論調査では、「どちらともいえない」の選択肢が設定されていた。

(2) 科学技術に対する評価

科学技術の発展についてプラス面が多い(「プラス面が多い」+「どちらかというとプラス面が多い」)と評価する者の割合は、今回の調査では48.4%となっており、2010年1月に内閣府が実施した調査結果の53.5%よりも5ポイント低下している。

なお、内閣府の世論調査では、2007年12月から2010年1月にかけて、プラス面が多いと評価する者の割合が7ポイント低下していた。

図2 科学技術の発展のプラス面とマイナス面の評価(Q2)



注: 1) 調査では、「科学技術全般についてお伺いします。」と前書きした上で、「科学技術の発展には、プラス面とマイナス面があるとされていますが、全体的に見た場合、あなたはそのどちらが多いと思いますか。この中から1つだけお答えください。」と聞いている。

2) 選択肢は、「プラス面が多い」、「どちらかというとプラス面が多い」、「両方同じくらいである」、「どちらかというとマイナス面が多い」、「マイナス面が多い」の5つを提示し、提示した選択肢のいずれでもない場合は「わからない」に位置づけている。

3) 内閣府の調査は、内閣府が数年おきに実施している「科学技術と社会に関する世論調査」の結果である。

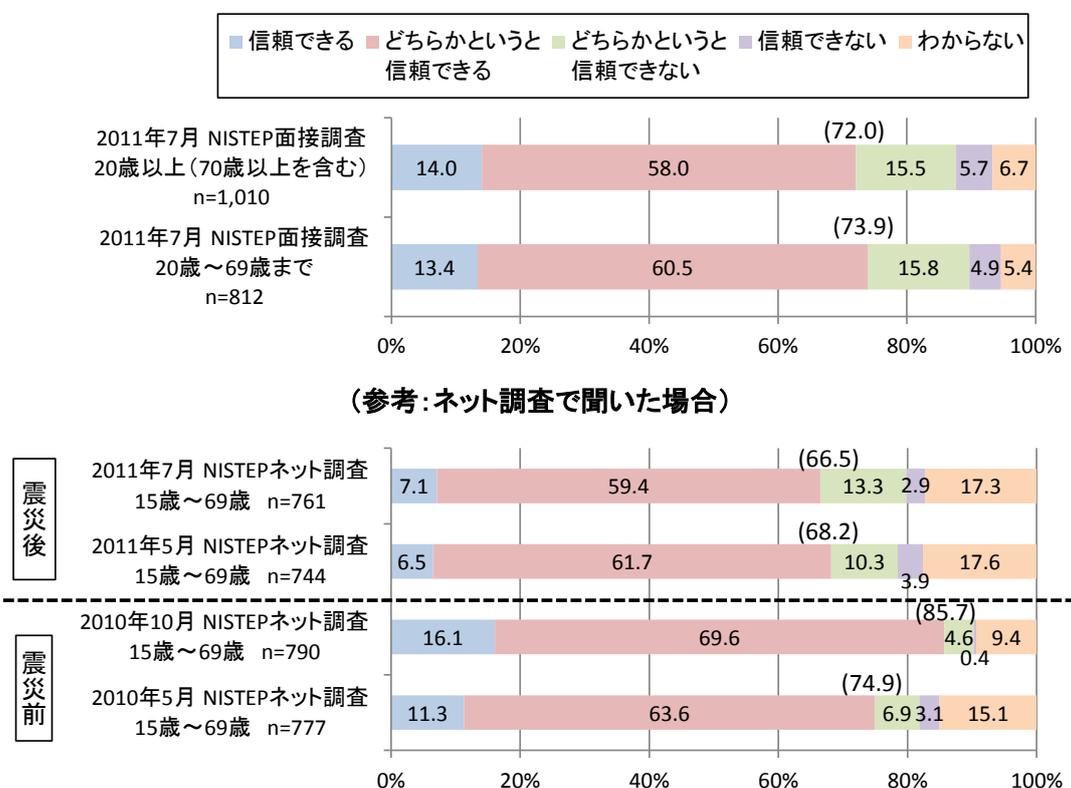
(3) 科学者や技術者に対する信頼

今回の調査で、科学者の話は信頼できる(「信頼できる」+「どちらかという信頼できる」と答えた者の割合は 72.0%となっている(図 3)。一方、技術者の話は信頼できる(「信頼できる」+「どちらかという信頼できる」と答えた者の割合は 80.2%となっている(図 4)。

このことから、技術者に対する信頼感のほうが科学者に対する信頼感よりもやや高いということが分かる。

なお、同様の質問で行っていたインターネット調査の結果を参考までに見てみると、技術者に対する信頼感が科学者よりも高いという結果は面接調査と同様であった。また、東日本大震災前後のネット調査の結果同士を比較して見ると、震災後に科学者や技術者に対する信頼感が低下していたことが分かる(以下の図 3、図 4 の参考図参照)。

図 3 科学者の話は信頼できると思うか(Q3(1))



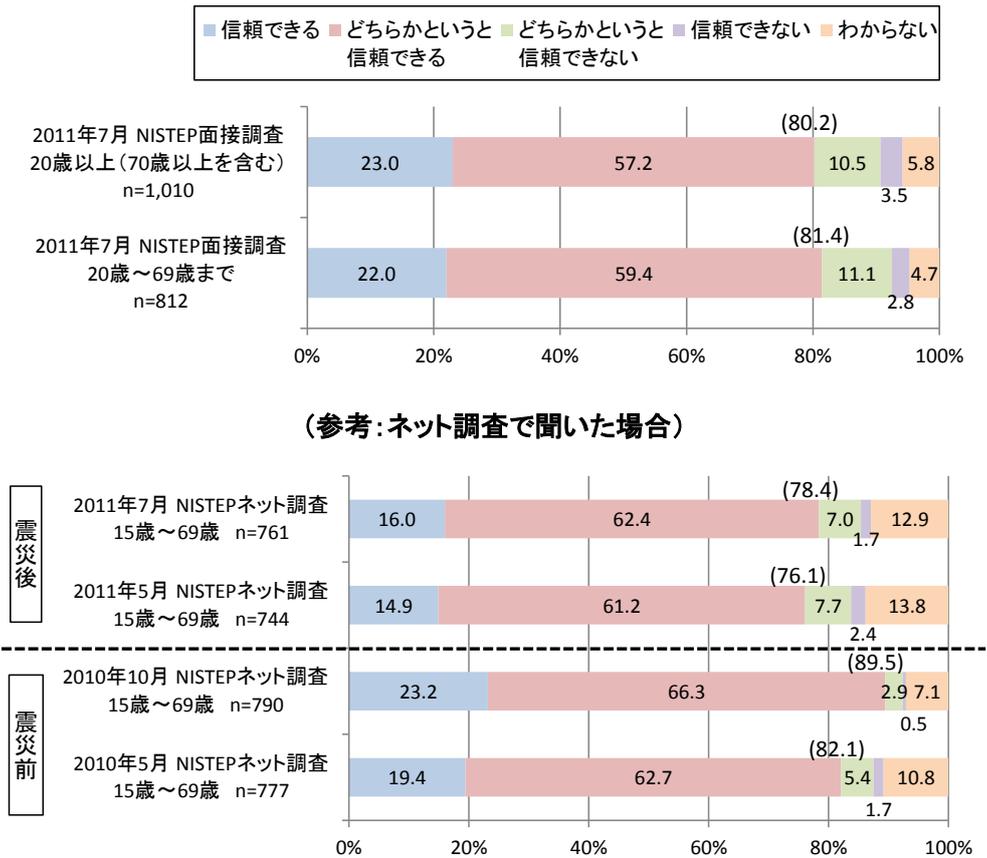
注: 1) 面接調査では、「科学者や技術者に対する「信頼」についてお伺いします。」と前書きした上で、「あなたは、科学者の話は信頼できると思いますか。この中から1つだけお答えください。」と聞いている。

2) 選択肢は、「信頼できると思う」、「どちらかという信頼できると思う」、「どちらかという信頼できないと思う」、「信頼できないと思う」の4つを提示し、提示した選択肢のいずれでもない場合は「わからない」に位置づけている。

3) ネット調査でも同様に聞いているが、ネット調査では初めから「わからない」の選択肢を調査画面に提示している。なお、ネット調査の結果は科学技術政策研究所ホームページで公表している。(→<http://www.nistep.go.jp/nistep/about09.html>)

4) ネット調査では69歳までを上限に調査を実施しているため、2011年7月の面接調査の結果についても参考までに、年齢の上限を69歳までにしたものの(補正值)を作成している。

図4 技術者の話は信頼できると思うか(Q3(2))

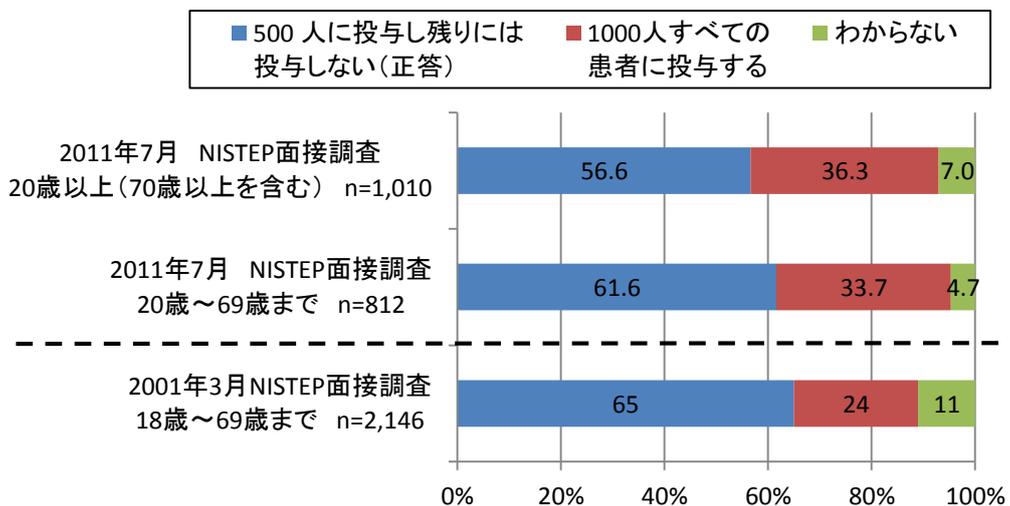


注：注釈は図3の注1)～4)と同様である。ただし、「(1)「あなたは、科学者の話は信頼できると思いますか。」と聞いていたところは、(2)「あなたは、技術者の話は信頼できると思いますか。」と聞いている。

(4) 科学的な思考力

科学的な思考力を問う質問として、新薬の試験方法の妥当性について聞いたところ、2001年3月の調査では65%あった正答率が今回の調査(補正值)では61.6%と3ポイントほど低下している。

図5 新薬試験の妥当性(Q4(1))



注: 1) 調査では、「科学技術の基本的な考え方や知識についてお伺いします。テストではありませんので、思ったとおりお答えください。」と前書きした上で、「ここに示すような状況について考えてみてください。二人の科学者が、ある薬が高血圧に効くかどうか知りたと思っています。最初の科学者は1000人の高血圧患者にその薬を投与し、血圧が下がった人の人数を調べました。もう一人の科学者は500人の患者にその薬を与え、別の500人の患者には与えず、それぞれのグループに血圧が下がったかどうか聞いてみました。あなたは、この薬を試験するのに、どちらの方法が適当と思いますか。この中から1つお答えください。」と聞いている。

2) 選択肢は、「1000人すべての患者に投与する」、「500人に投与し、残り500人には投与しない」、「わからない」の3つを提示している。

3) 2001年3月の面接調査では調査対象者の年齢を69歳までにして調査を実施しているため、2011年7月の面接調査の結果についても、70歳以上を含む全回答者を集計したものと、年齢の上限を69歳までにしたもの(補正值)の2種類の図を作成している。なお、2001年3月調査の結果との比較では、調査対象者の年齢の上限を揃え、69歳までの結果(補正值)と比較するようにしている。

(5) 科学技術の基礎的概念理解度

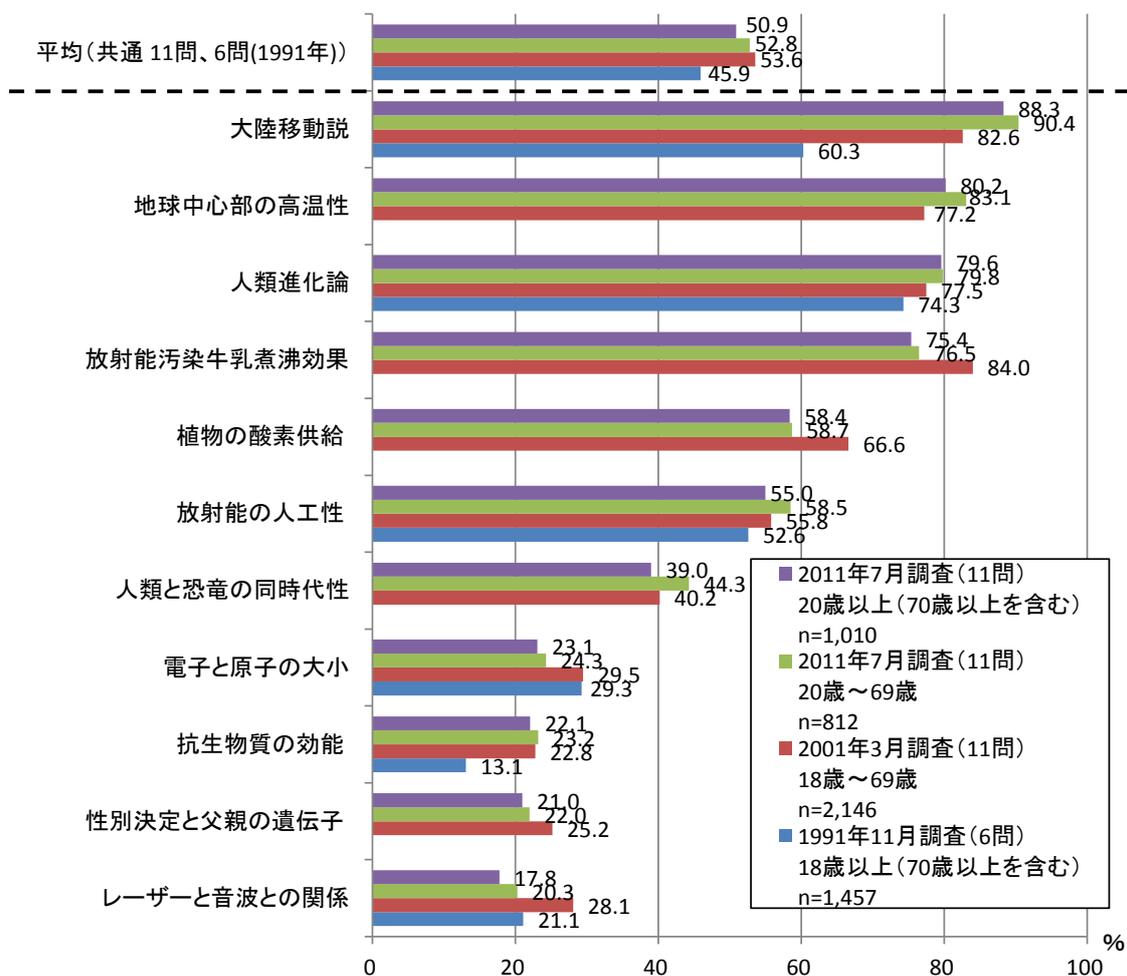
科学技術の基礎的概念理解度(科学技術の基礎的な知識水準)について、過去と共通の11問の正答率を用いて比較したところ、2001年3月の調査で53.6%であった平均正答率が今回の調査(補正值)では52.8%と、10年前とほぼ同じ水準の結果となっている。

個別の問いの正答率を2001年と2011年(補正值)間で比較してみると、「大陸移動説(7.8ポイント増)」、「地球中心部の高温性(5.9ポイント増)」、「人類進化論(2.3ポイント増)」、「放射能の人工性(3.0ポイント増)」、「人類と恐竜の同時代性(4.1ポイント増)」、「抗生物質の効能(0.4ポイント増)」の6問の正答率が上がっているのに対して、「放射能汚染牛乳煮沸効果(7.5ポイント減)」、「植物の酸素供給(7.9ポイント減)」、「電子と原子の大小(5.2ポイント減)」、「性別決定と父親の遺伝子(3.2ポイント減)」、「レーザーと音波との関係(7.8ポイント減)」と、5つの問いでは大きく正答率を下げている。

なお、本年12月には、同じ質問項目を用いた調査をもう一度行う予定であるため、その結果を得てから、再度、科学技術の基礎的概念理解度の変動について検討してみたい。

図6 科学技術の基礎的概念理解度(正答率)(Q4(2))

— 共通11問又は6問の比較 —



注: 1) 調査では、「ここにあげる①から⑪について、「正しい」か、「誤っている」かをお答えください。もし、あなたが知らない時や、自信がない時は、「わからない」とお答えください。①から⑪それぞれについて1つずつお答えください。」と聞いている。

2) 選択肢は、①地球の中心部は非常に高温である、②すべての放射能は人工的に作られたものである、③我々が呼吸に使っている酸素は植物から作られたものである、④赤ちゃんが男の子になるか女の子になるかを決めるのは父親の遺伝子である、⑤レーザーは音波を集中することで得られる、⑥電子の大きさは原子の大きさよりも小さい、⑦抗生物質はバクテリア同様ウイルスも殺す、⑧大陸は何万年もかけて移動しており、これからも移動するだろう、⑨現在の人類は原始的な動物種から進化したものである、⑩ごく初期の人類は恐竜と同時代に生きていた、⑪放射能に汚染された牛乳は沸騰させれば安全である、と提示している。

なお、それぞれの問いの正誤は次のとおり。①正、②誤、③正、④正、⑤誤、⑥正、⑦誤、⑧正、⑨正、⑩誤、⑪誤

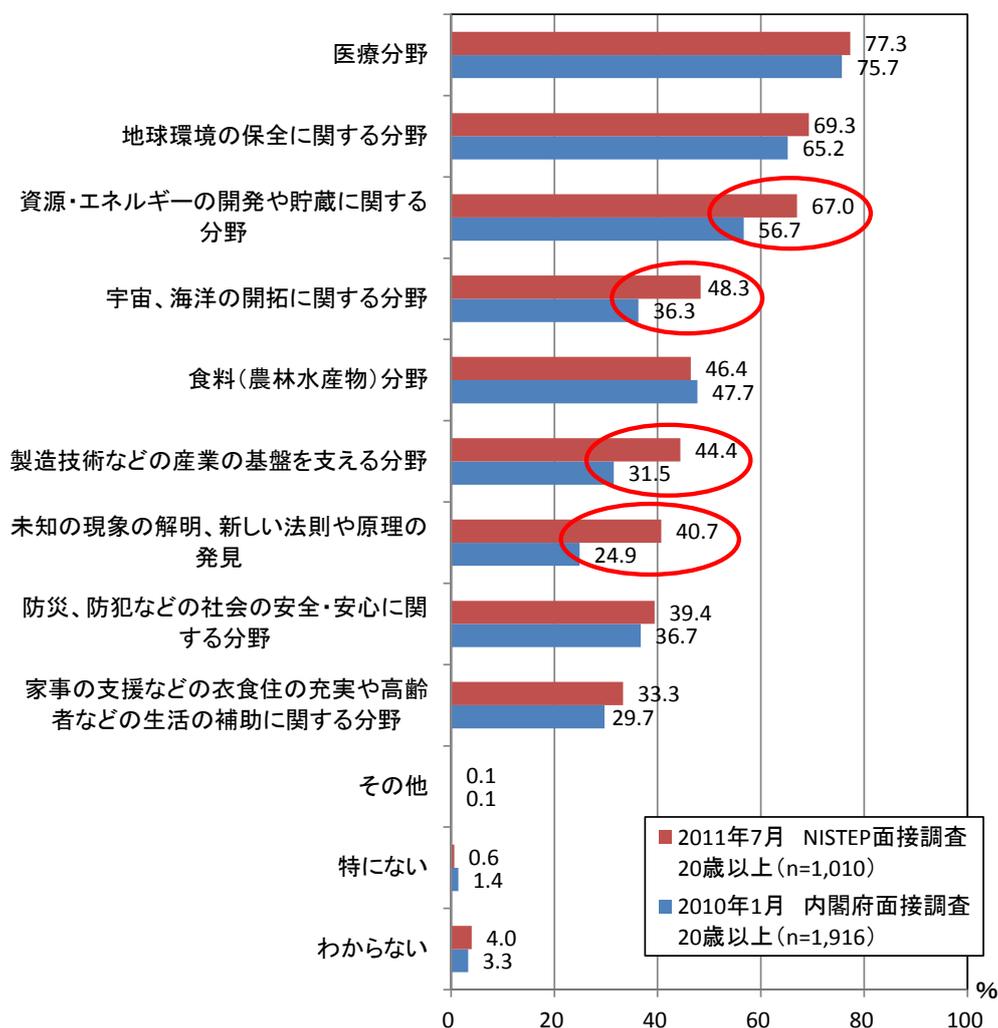
3) 2011年、2001年、1991年の3回の調査は、全て科学技術政策研究所で訪問面接方式により実施している。

4) 2011年3月の面接調査では69歳までを上限に調査を実施しているため、2011年7月の面接調査の結果についても、70歳以上を含む全回答者を集計したものと、年齢の上限を69歳までにしたもの(補正值)の2種類の図を作成している。なお、2001年3月調査の結果との比較では、調査対象者の年齢の上限を揃え、69歳までの結果(補正值)と比較するようにしている。

(6) 科学技術に対する期待

科学技術が今後どのような分野で貢献すべきだと思うかを複数選択方式(いくつでも選択可)で聞いたところ、今回の調査結果は2010年1月の調査結果よりも、「資源・エネルギーの開発や貯蔵に関する分野(10.3ポイント増)」、「宇宙・海洋の開拓に関する分野(12.0ポイント増)」、「製造技術などの産業の基盤を支える分野(12.9ポイント増)」、「未知の現象の解明、新しい法則や原理の発見(15.8ポイント増)」が、大きく高まっている(赤色丸部分)。

図7 科学技術が貢献すべき分野(Q5)
(いくつでも選択可)



注: 調査では、「次に、科学技術に対する期待についてお伺いします。」と前書きした上で、「あなたは、科学技術が今後どのような分野に貢献すべきだと思いますか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。提示した選択肢は2回の調査とも上図の通りであり、いずれの選択肢を選ばなかった者の回答は、調査員の聞き取りにより「その他」、「特にない」、「わからない」に位置づけている。

(7) 今後のエネルギー政策に対する認識

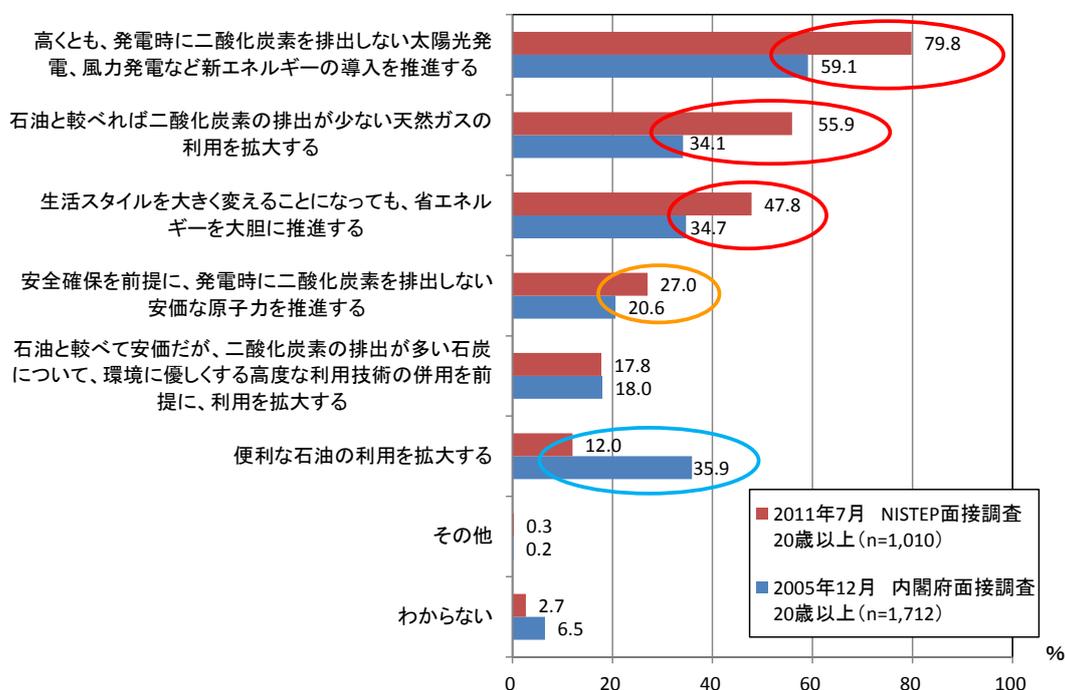
エネルギー政策で最優先すべきと思う課題を複数選択方式(3 つまで選択可)で聞いたところ、今回の調査結果は 2005 年 12 月の調査結果よりも、「新エネルギーの導入を推進する(20.7 ポイント増)」、「天然ガスの利用を拡大する(21.8 ポイント増)」、「省エネルギーを大胆に推進する(13.1 ポイント増)」の 3 課題に対する認識が大きく高まっている(赤色丸部分)。

一方、「石油の利用を拡大する(23.9 ポイント減)」に対する認識が大きく低下している(青色丸部分)。

また、「原子力を推進する」を選んだ者の割合は 6.4 ポイント増加している(オレンジ色丸部分)。

図 8 エネルギー政策で優先すべき課題(Q6)

[3 つまで選択可]



注: 1) 調査では、「日本のエネルギー政策についてお伺いします。」と前書きした上で、「エネルギー政策として最優先すべき課題だと思ふものを、この中から3つまであげてください。」と聞いている。2011年7月の調査で提示した選択肢は上図の通り。

2) 内閣府の調査は、2005年12月に実施された「エネルギーに関する世論調査」の結果を用いている。なお、同調査における選択肢は以下のとおりとなっており、今回の NISTEP の調査では現実に即した表現にするため、選択肢の一部を修正している。

[2005年12月に実施された「エネルギーに関する世論調査」で提示された選択肢]

(ア) 安く便利な石油の利用を拡大する、(イ) 多少高くとも、石油と比べれば二酸化炭素の排出が少ない天然ガスの利用を拡大する、(ウ) 石油と比べて安価だが、二酸化炭素の排出が多い石炭について、環境に優しくする高度な利用技術の併用を前提に、利用を拡大する、(エ) 安全確保を前提に、二酸化炭素は全く排出せず安価な原子力を推進する、(オ) 高くとも二酸化炭素を全く排出しない太陽光発電、風力発電など新エネルギーの導入を推進する、(カ) 生活スタイルを大きく変えることになっても、省エネルギーを大胆に推進する、の 6 つが提示されている。

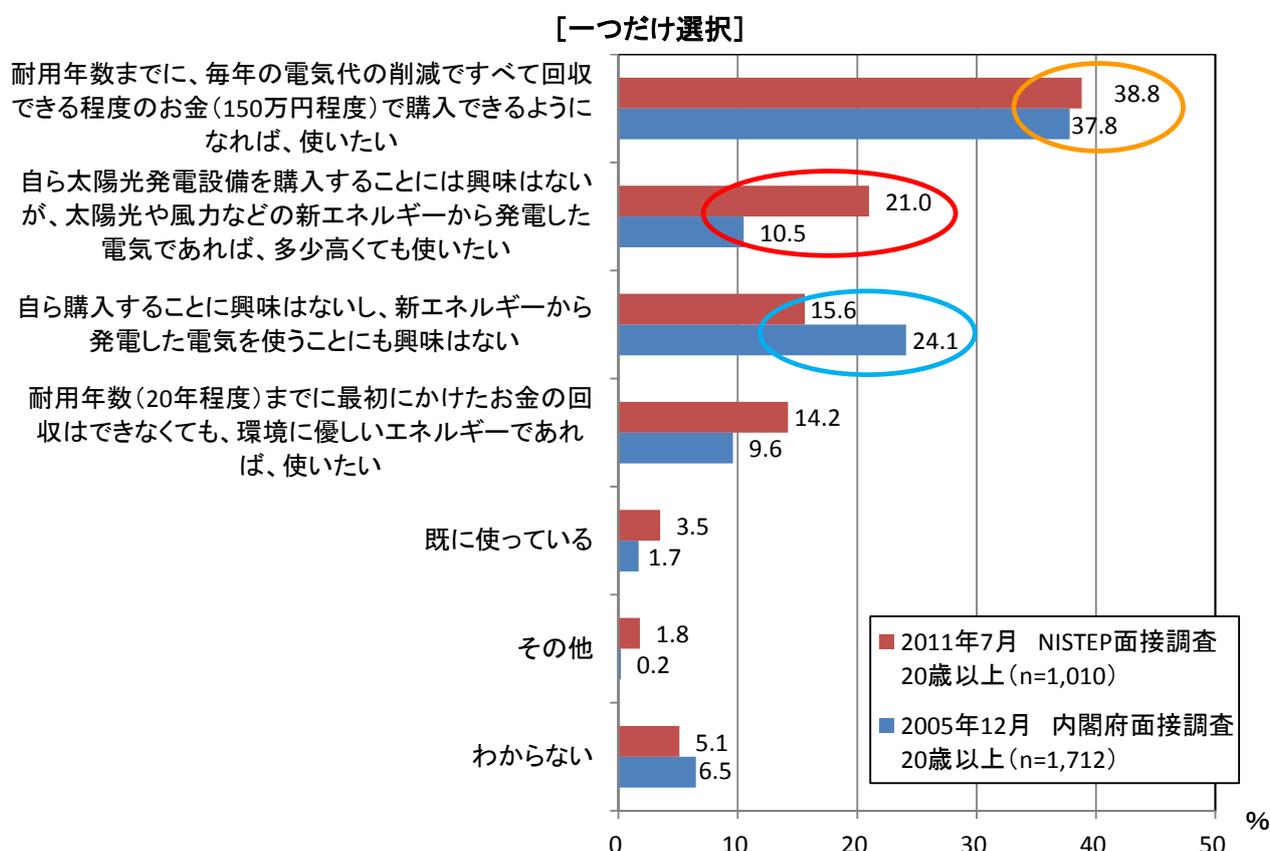
3) NISTEP、内閣府の両調査ともに、調査で提示した 6 つの選択肢を選ばなかった者に対して、「その他」または「わからない」かの確認が行われている。

(8) 太陽光発電の利用に対する考え方

太陽光発電の利用に対する考え方を費用面に焦点を当てて聞いたところ、今回の調査で最も高い選択率を得た考え方は、2005年12月の調査結果と同様に、「耐用年数(20年程度)までに、毎年の電気代の削減ですべて回収できる程度のお金で購入できるようになれば、使いたい」というものであった(橙色丸部分)。

その一方で、今回の調査結果は2005年12月の調査結果よりも、「太陽光や風力などの新エネルギーから発電した電気であれば、多少高くても使いたい(10.5ポイント増)」と考える者が倍増し(赤色丸部分)、「新エネルギーから発電した電気を使うことに興味はない(8.5ポイント減)」と答えた者の割合は低下していた(青色丸部分)。

図9 太陽光発電の利用に対する考え方(Q7)



注: 1) 調査では、「太陽光発電の利用についてお伺いします。」と前書きした上で、「あなたは、費用面でどの程度条件が合えば、太陽光発電をお使いになりますか。この中から1つだけお答え下さい。」と聞いている。

2) 内閣府の調査は、2005年12月に実施された「エネルギーに関する世論調査」の結果を用いている。

3) NISTEP および内閣府の調査ともに、提示した選択肢は上図のとおりである(ただし、「その他」と「わからない」は提示していない)。なお、耐用年数の「20年程度」という記載は、NISTEPの調査で加筆している(2005年の調査では別途説明されている)。

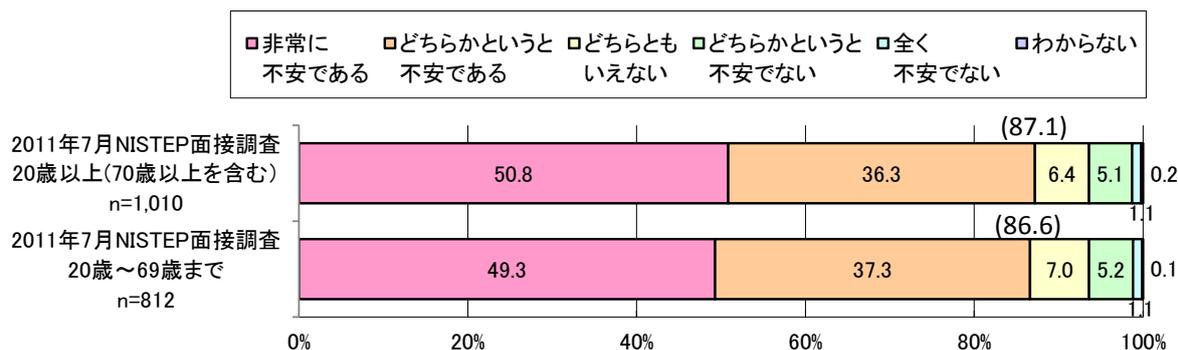
4) NISTEP および内閣府の調査ともに、調査で提示した5つの選択肢を選ばなかった者に対して、「その他」または「わからない」かの確認が行われている。

(9) 福島第1原子力発電所の事故に対する不安

今回の調査から、7月末現在においても、9割近くの人が福島第1原子力発電所の事故に対して不安を感じていることが分かる。

なお、同様の質問で行っていたインターネット調査の結果を参考までに見てみると、不安を感じている者の割合はネット調査のほうが15ポイントほど低くなっていた。

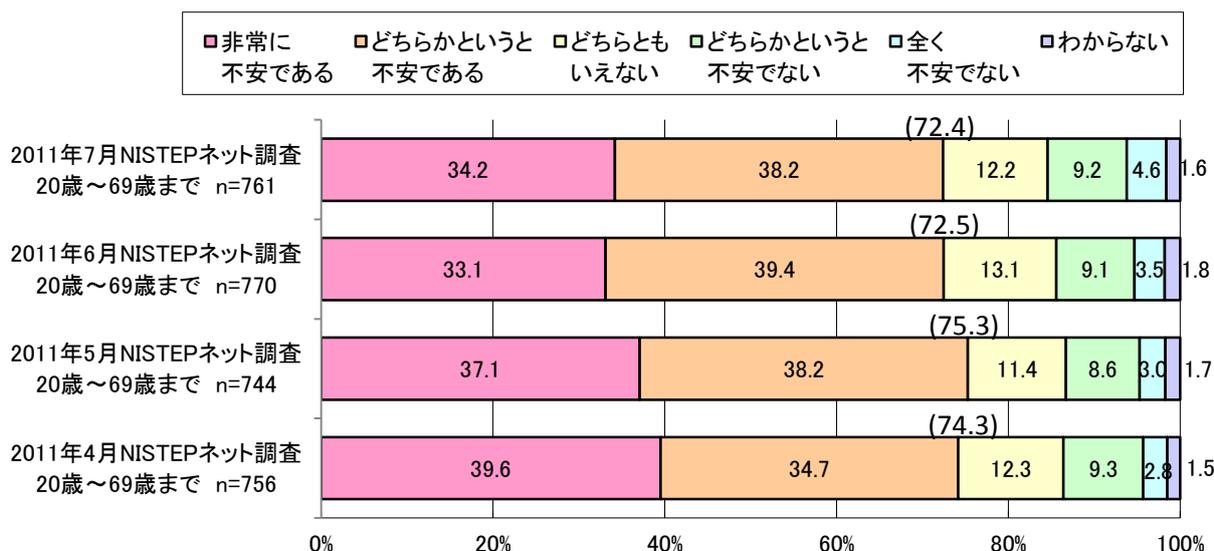
図10 福島第1原子力発電所の事故に対する不安(Q8)



注:1) 調査では、「以下の質問では、3月11日に発生した東日本大震災(福島第1原子力発電所における事故を中心)に関連することについて伺います。」と前書きした上で、「福島第1原子力発電所の事故の影響に対する不安について、あなたが現在感じている不安の度合いを、この中から1つだけお選びください。」と聞いている。提示した選択肢は上図のとおり(ただし、「その他」と「わからない」は提示せず、回答状況によって位置づけている。)

2) NISTEPで同様の問いを用いて実施したネット調査では69歳までを上限に調査を実施しているため、参考までに、2011年7月の面接調査の結果についても年齢の上限を69歳までにしたもの(補正值)も作成している。

(参考:ネット調査で聞いた場合)

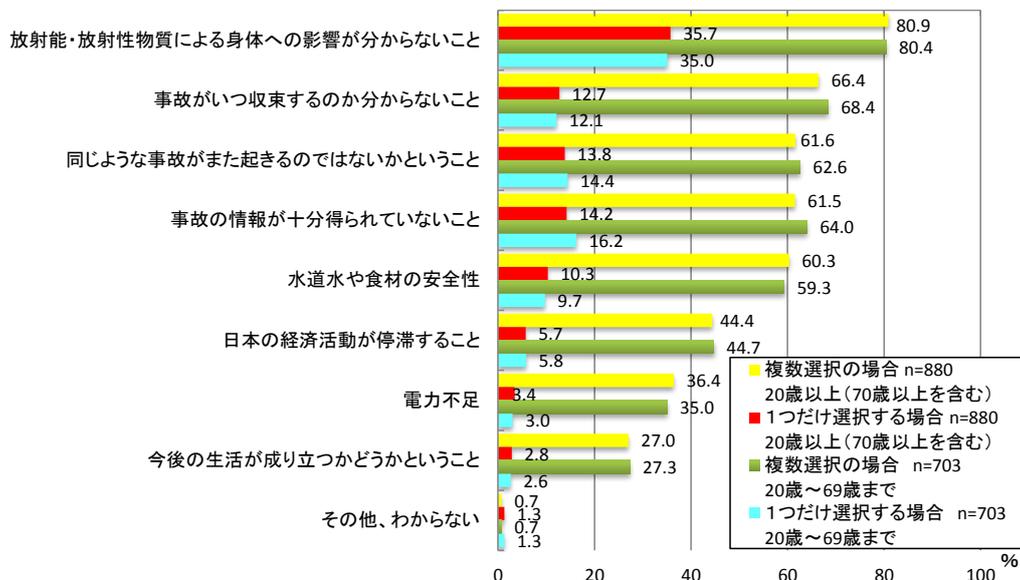


注:ネット調査でも同様に聞いているが、ネット調査では「わからない」の選択肢を初めから調査画面に提示している。

(10) 原発の事故に関して不安を感じている人の不安要因

今回の調査において、原発事故に対して不安を感じている人の不安要因で最も高いものは、「放射能・放射性物質の身体への影響が分からないこと」となっている。なお、この結果はネット調査でも同様であった。

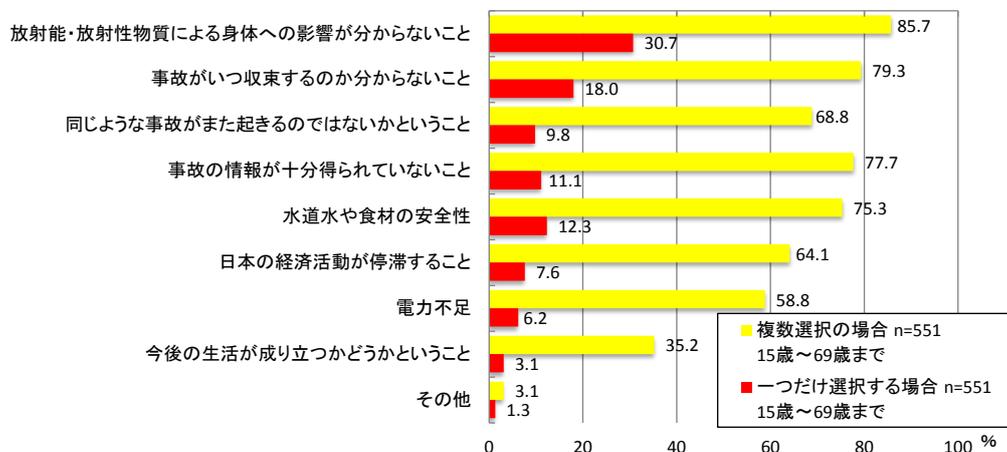
図 11 不安を感じている人の不安要因(Q9(1) -2011年7月 NISTEP 面接調査-



注: 1) 調査では、Q8で「非常に不安である」または「どちらかという不安である」と答えた方に、「あなたは、福島第1原子力発電所の事故に関して、どのようなことに対して不安を感じていますか。この中からいくつでもお選びください。(M. A.) また、お選びになったものの中から、あなたが最も不安だと思うものを1つだけお選びください。」と聞いている。提示した選択肢は上図のとおり(ただし、「その他」と「わからない」は提示せず、回答状況によって位置づけている。)

2) 同様の問いを用いて行ったネット調査では対象者を69歳までとしているため、面接調査の結果についても69歳までの図(補正值)を作成している。

(参考: ネット調査で聞いた場合 -2011年7月 NISTEP ネット調査-)

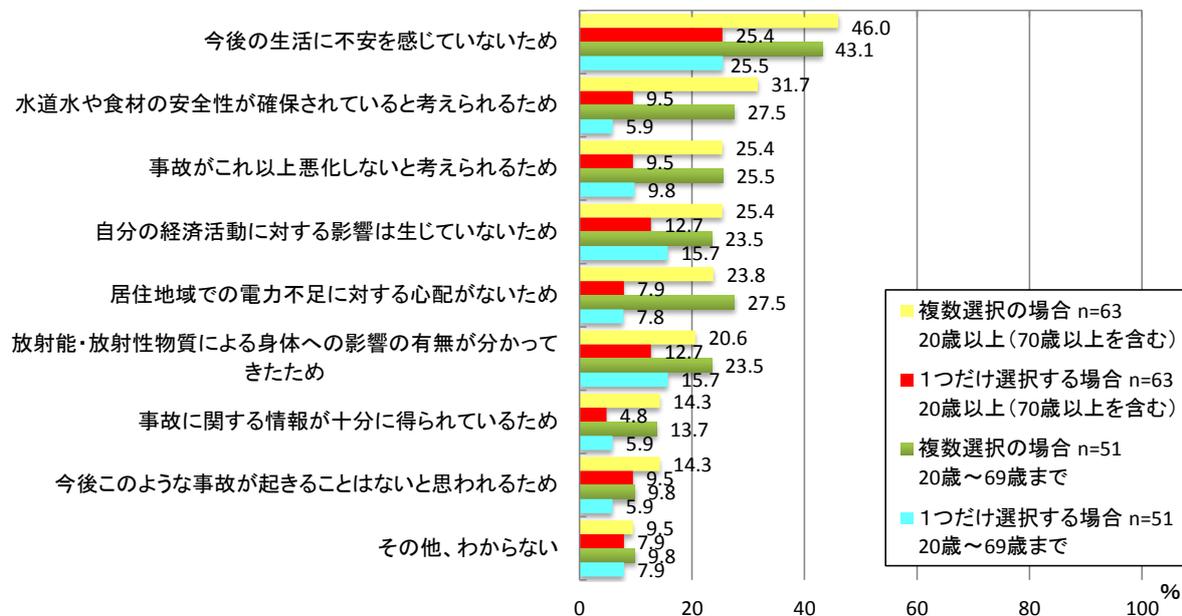


注: ネット調査でも同様に聞いているが、ネット調査では「その他」の選択肢を初めから調査画面に提示している。

(11) 原発の事故に関して不安を感じていない人の不安を感じない理由

今回の調査で、原発事故に対して不安を感じていない人の不安を感じない理由で最も高いものは、「今後の生活に不安を感じていないため」となっている。一方、ネット調査では、同じ理由とともに「放射能・放射性物質の身体への影響の有無が分かかってきたこと」も高くなっている。

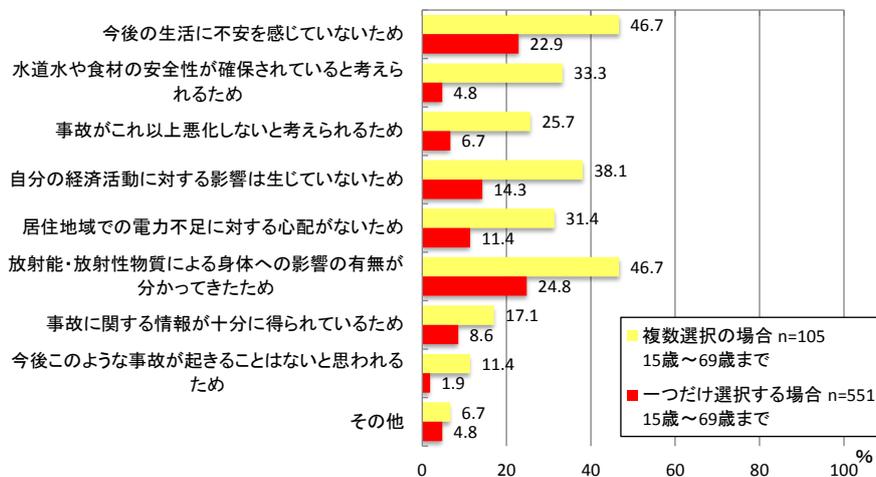
図 12 不安を感じていない人の不安を感じない理由(Q9(2) -2011年7月 NISTEP 面接調査-



注:1) 調査では、Q8で「どちらかという不安でない」または「全く不安でない」と答えた人に、「福島第1原子力発電所の事故に関して、あなたが不安を感じない理由について、以下の選択肢から該当する理由をいくつでもお選びください。(M. A.) また、お選びになったものの中から、最も不安を感じない理由を1つだけお選びください。」と聞いている。提示した選択肢は上図のとおり(ただし、「その他」と「わからない」は提示せずに、回答者の回答状況によって調査員が「その他」又は「わからない」に位置づけている)。

2) 同様の問いを用いて行ったネット調査では対象者を69歳までとしているため、面接調査の結果についても69歳までの図(補正值)を作成している。

(参考: ネット調査で聞いた場合 -2011年7月 NISTEP ネット調査-



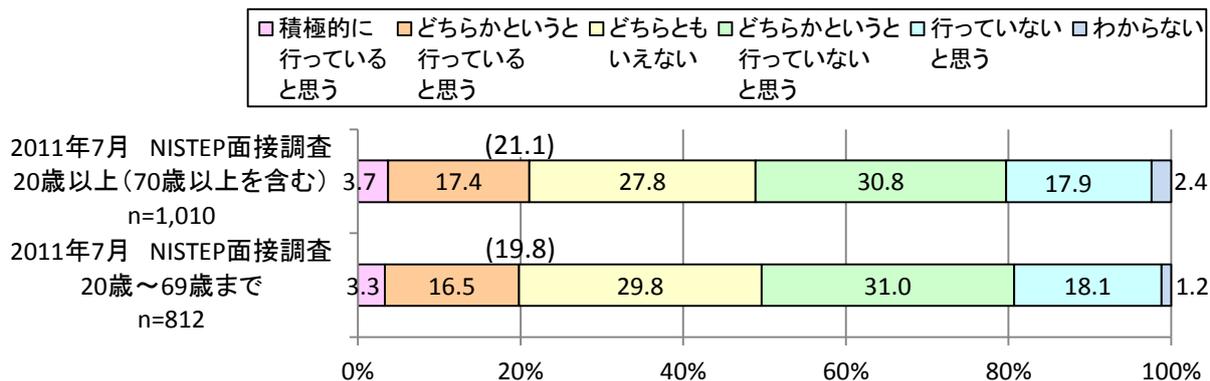
注: ネット調査でも同様に聞いているが、ネット調査では「その他」の選択肢を初めから調査画面に提示している。

(12) 原発の事故に関する科学者・学会等による意見表明の有無

福島第1原子力発電所の事故に関し、科学者・学会等による意見表明が行われていると思うかを聞いたところ、今回の調査において、科学者・学会等からの意見表明が行われていると認識している人は2割に留まっている。

なお、この結果はネット調査でも同様の結果が得られているが、ネット調査では月日を経過するごとにその比率が低下していた。

図13 原発の事故に関し、科学者・学会等による意見表明が行われていると思うか(Q10(1))

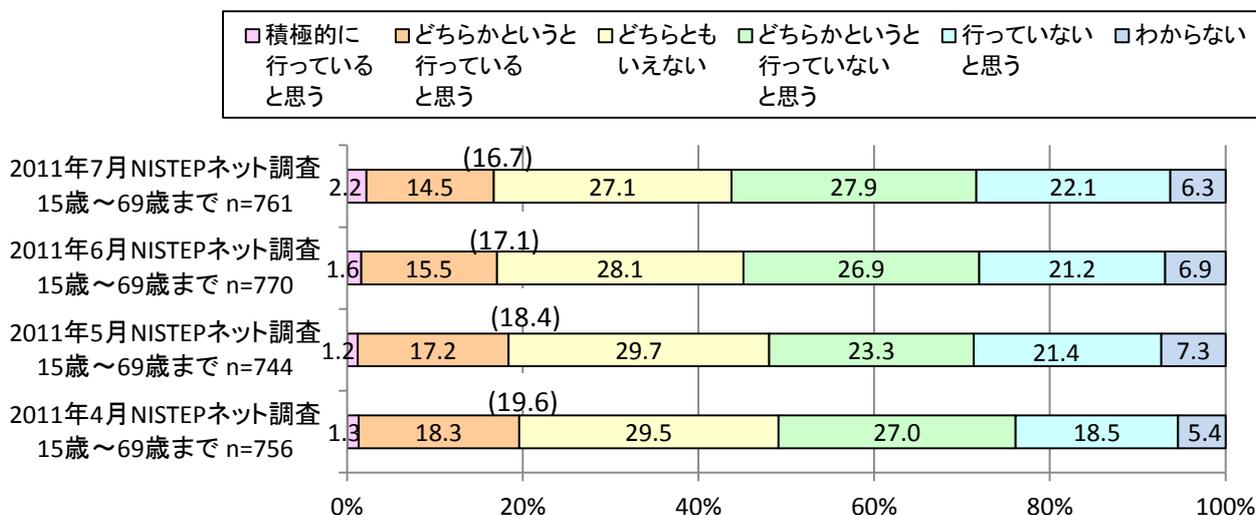


注: 1) 調査では、「今回の福島第1原子力発電所の事故に関して、日本の科学者・学会などが、それぞれの分野における専門家・専門家集団としての意見表明を行っているか(メッセージを発信しているか)どうかについて、お伺いします。」と前書きした上で、「あなたは、今回の福島第1原子力発電所の事故に関して、科学者・学会などは、専門家・専門家集団としての立場から、政府や国民に対して意見表明を行っていると思いますか。この中から、あなたの考えに最も近いものを1つだけお選びください。」と聞いている。

2) 選択肢は、「積極的に 行っていると思う」、「どちらかという 行っていると思う」、「どちらとも いえない」、「どちらかという 行っていないと思う」、「行っていないと思う」の5つを提示し、提示した選択肢のいずれでもない場合は「わからない」に位置づけている。

3) 同様の問いを用いて行ったネット調査では対象者を69歳までとしているため、面接調査の結果についても69歳までの図(補正值)を作成している。

(参考: ネット調査で聞いた場合)

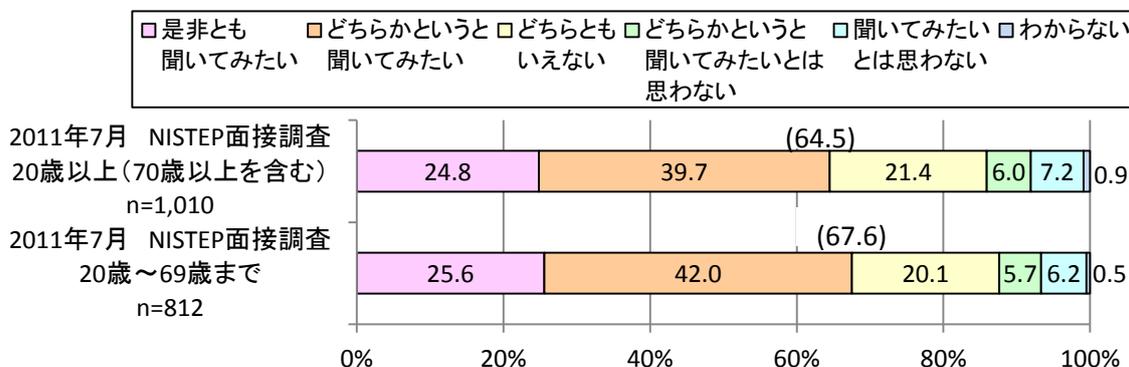


注: ネット調査でも同様に聞いているが、ネット調査では「わからない」の選択肢を初めから調査画面に提示している。

(13) 原発の事故に関する科学者・学会等による意見表明を聞いてみたい者の割合

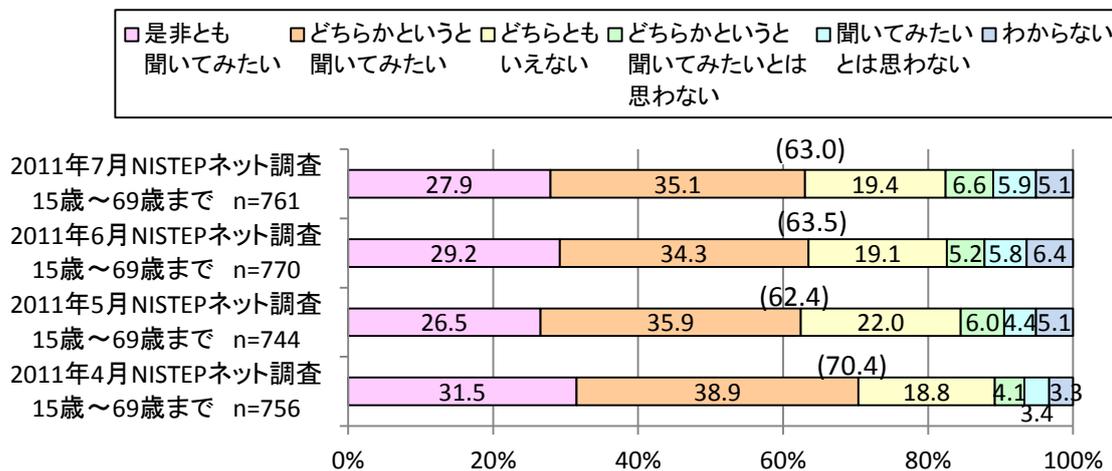
福島第1原子力発電所の事故に関し、科学者・学会等による意見表面を聞いてみたいかを聞いたところ、今回の調査から、6割を超える人が聞いてみたいと考えているのが分かる。なお、この結果はネット調査でもほぼ同様となっていた。

図 14 原発の事故に関し、科学者・学会等による意見表明を聞いてみたいと思うか(Q10(2))



- 注: 1) 調査では、Q10(1)に続いて、「あなたは、今回の福島第1原子力発電所の事故に関して、科学者・学会などによる専門家・専門家集団としての意見表明を聞きたいと思いませんか。この中から、あなたの考えに最も近いものを1つだけお選びください。」と聞いている。
- 2) 選択肢は、「是非とも聞いてみたい」、「どちらかという聞いてみたい」、「どちらともいえない」、「どちらかという聞いてみたいとは思わない」、「聞いてみたいとは思わない」の5つを提示し、提示した選択肢のいずれでもない場合は「わからない」に位置づけている。
- 3) 同様の問いを用いて行ったネット調査では対象者を69歳までとしているため、面接調査の結果についても69歳までの図(補正值)を作成している。

(参考: ネット調査で聞いた場合)



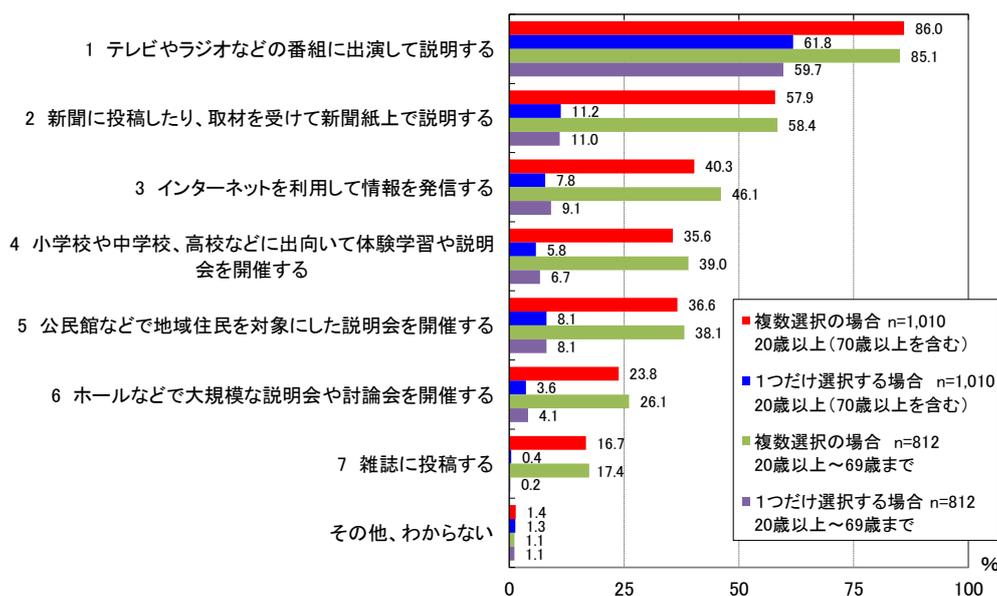
注: ネット調査でも同様に聞いているが、ネット調査では最初から「わからない」の選択肢を調査画面に提示している。

(14) 科学者等からの情報発信の適切な方法

放射能や原発事故に関する科学者等からの情報発信のあり方について聞いたところ、今回の面接調査だけでなく、同様の質問をしたネット調査においても、国民の多く(8割以上)が、テレビ等の番組を介した科学者等からの情報発信を望んでいることが把握された。

なお、面接調査では「新聞」が2番目に望ましい手段と認識されているが、ネット調査では「インターネット」が2番目に高い手段と認識されていた。

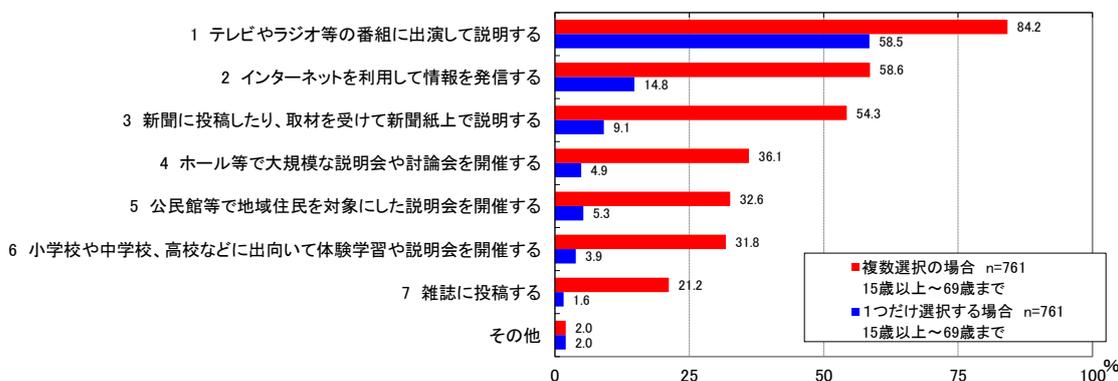
図 15 科学者等からの情報発信の適切な方法(Q10(3)) -2011年7月 NISTEP 面接調査-



注:1) 調査では、Q10(1)、(2)に続いて、「科学者や学会、科学者が所属する研究機関や大学などが、放射能・放射性物質に関する情報や、地震、原発事故などに関する情報を積極的に社会へ発信しようとする場合、どのような方法でそのような活動を促進したらよいと思いますか。この中から適切と思われる方法をいくつでもお選びください。(M. A.) また、お選びになったものの中から、最も適切な方法と思われるものを1つだけお選びください。」と聞いている。提示した選択肢は上図のとおり(ただし、「その他」と「わからない」は提示せずに、回答者の回答状況によって調査員が「その他」又は「わからない」に位置づけている)。

2) 同様の問いを用いて行ったネット調査では対象者を69歳までとしているため、面接調査の結果についても69歳までの図(補正值)を作成している。

(参考:ネット調査で聞いた場合 -2011年7月 NISTEP ネット調査-)



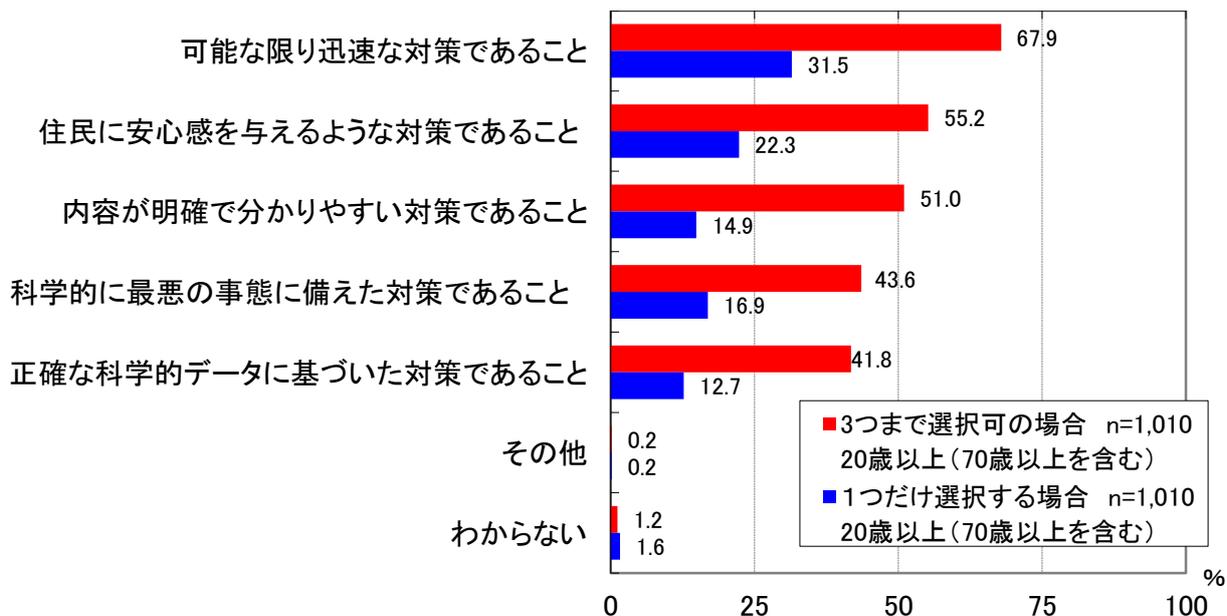
注: ネット調査でも同様に聞いているが、ネット調査では最初から「その他」の選択肢を調査画面に提示している。

(15) 大規模災害などの緊急時にとるべき対策

大規模災害などの緊急時にどのような対策をとるべきと思うか聞いたところ、今回の調査では、選択方式を問わず、「可能な限り迅速な対策」であることが1番目に、「安心感を与えるような対策」が2番目に高くなっていた。

図 16 大規模災害などの緊急時にとるべき対策(Q11)

－2011年7月 NISTEP 面接調査－

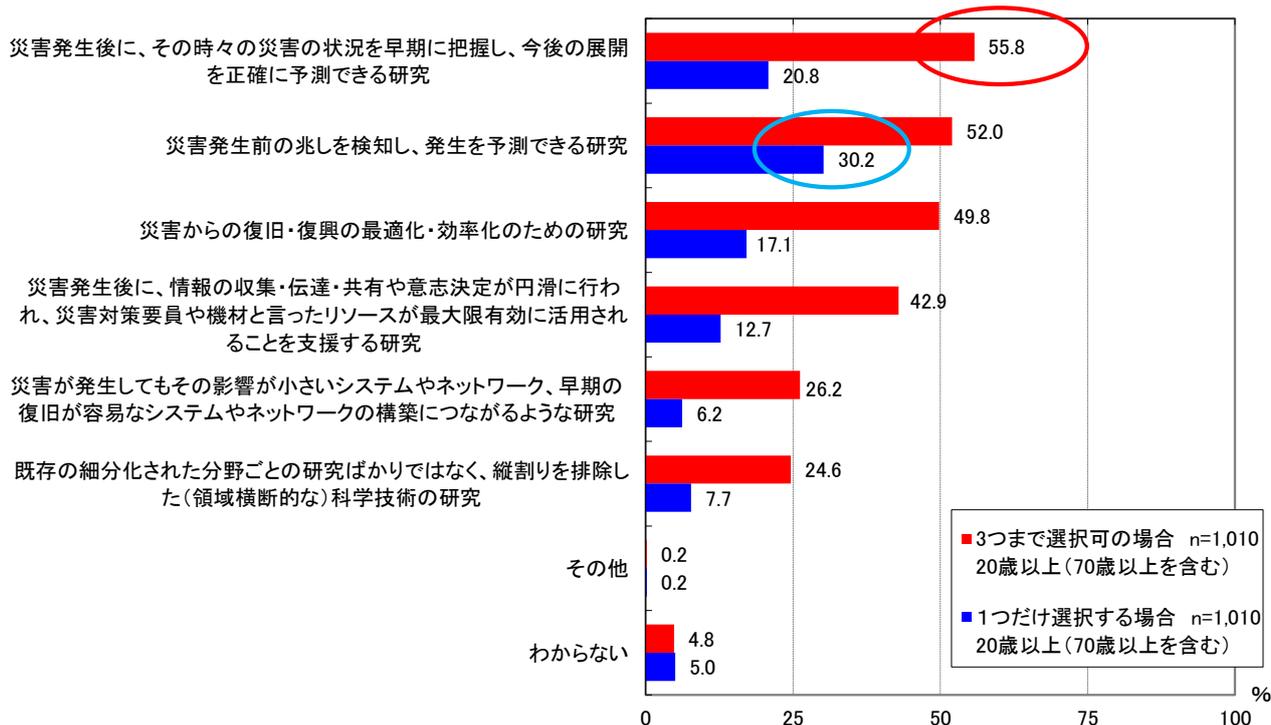


注：調査では、「今回の震災を受けて、大規模災害などの緊急時にとるべき対策（住民の安全確保対策、その他の応急対策など）は、どのようなものであるべきと思われますか。あなたの考えに近いものを、この中から3つまでお選びください。また、お選びになったものの中で、あなたが最も重要だと思われるものを1つだけお選びください。

(16) 災害対策強化のために力を入れるべきと思う研究

今後の災害対策強化のために必要となる研究について聞いたところ、複数選択方式(3つまで選択可)で一番高かったのは「災害の状況を早期に把握し、今後の展開を正確に予測できる研究」(赤色丸部分)であるのに対して、一つだけ選ぶ方式で一番高かったのは「災害発生前の兆しを検知し、発生を予測できる研究」(青色丸部分)であった。

図 17 災害対策強化のために力を入れるべきと思う研究(Q12)



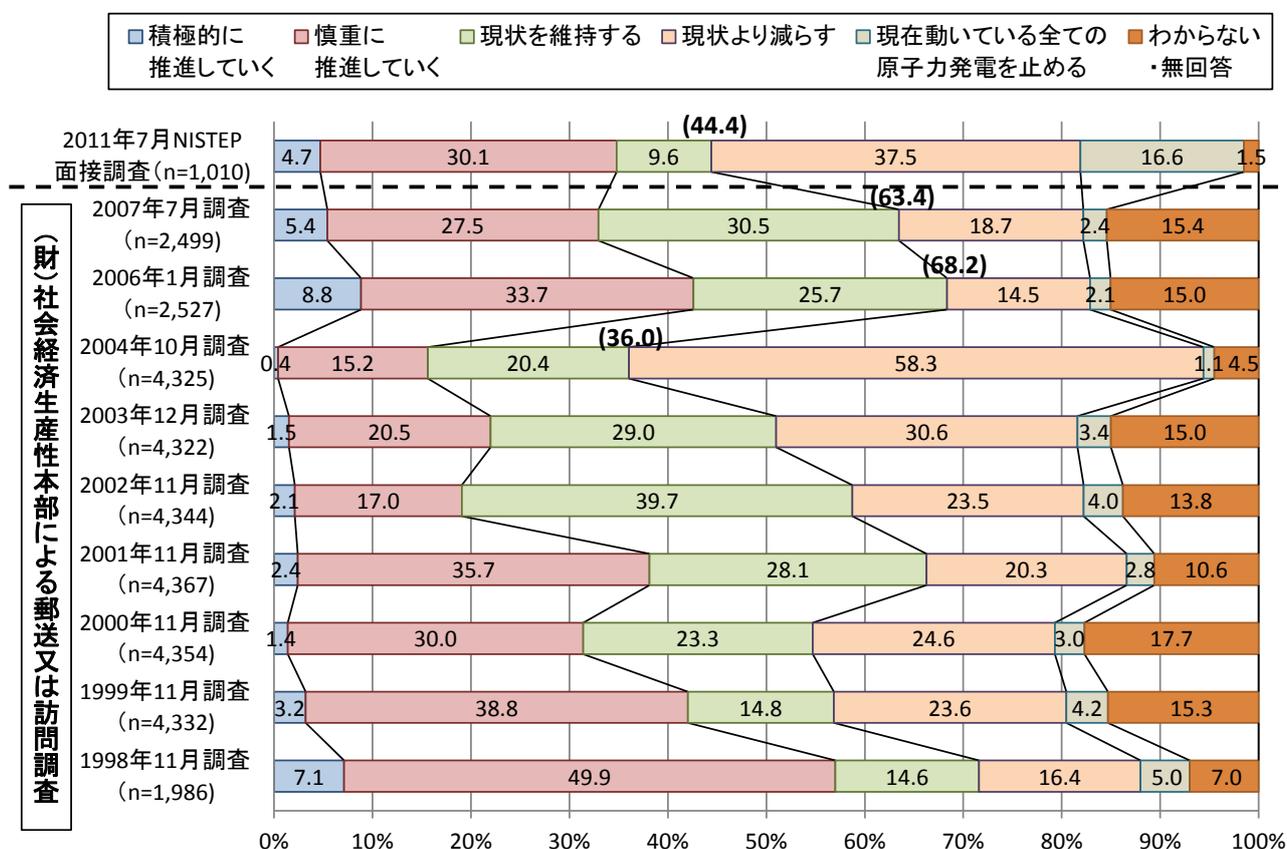
注: 調査では、「今回の震災を受けて、災害対策の強化のためには、科学者や技術者はどのような研究に力を入れるべきだと思いますか。あなたの考えに近いものを、この中から3つまであげてください。(3M. A.) また、お選びになったものの中で、あなたが最も重要だと思われるものを1つだけお選びください。」と聞いている。

(17) 今後の原子力発電の利用に対する考え方

今回の調査では、原子力発電の利用をについて現状維持以上の考えを有していた者の割合は44.4%となっており、4年前に(財)社会生産性本部(現在の日本生産性本部)が実施した訪問留置き調査の結果より 20 ポイント近く低下している。ただし、推進していく(「積極的に推進していく」+「慎重に推進していく」と答えた者の割合は 34.8%となっており、4 年前の調査より 1.9 ポイント増加している。

一方、「現状より減らす」と答えた者の割合は 37.5%となっており、4 年前の調査より 20 ポイント近く増加している。さらに、「現在動いている全ての原子力発電を止める」と答えた者の割合 16.6%は、4 年前の調査より 15 ポイント近く増加している。

図 18 今後の原子力発電の利用に対する考え方(Q13)



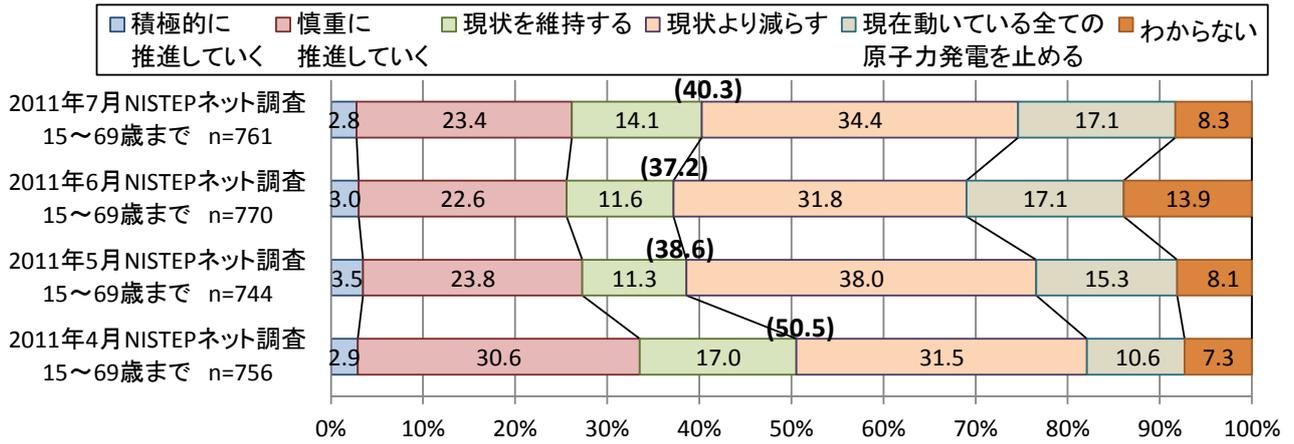
注: 1) 調査では、「今後の原子力発電の利用についてお伺いします。」と前書きした上で、「あなたは、今後の原子力発電について、どのようなご意見持ちですか。あなたの考えに最も近いものを1つだけお選びください。」と聞いている。

2) 2011年7月のNISTEPの面接調査で提示した選択肢は、「積極的に推進していくほうがよい」、「慎重に推進していくほうがよい」、「現状を維持したほうがよい」、「現状より減らすほうがよい」、「現在動いている全ての原子力発電を止めたほうがよい」の5つを提示し、提示した選択肢のいずれでもない場合は「わからない」に位置づけている。なお、(財)社会経済生産性本部による調査では、「わからない」の選択肢が回投票に最初から提示されていたと思われる。

3) (財)社会生産性本部(現在の公益財団法人 日本生産性本部)による調査は、1988年の調査は郵送方式で、それ以後の調査は訪問留置き法により実施されている。

4) NISTEPの調査および(財)社会生産性本部の調査ともに対象年齢は20歳以上である。

(参考: ネット調査で聞いた場合)



注: ネット調査でも同様に聞いているが、ネット調査では最初から「その他」の選択肢を調査画面に提示している。